

※ 国において掲げられている「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の4つの柱に沿って
主な事業抽出しています。

I-1 マスク・消毒液等の確保
○事業概要 役場本庁舎をはじめ、保育所、小中学校、医療事務所における感染防止対策に必要な物品を購入する。 アルコール消毒液やマスク等の消耗品のほか、アクリルパーテーションなどの対面時における対策備品を購入する。 □事業評価 各施設の機能を完全に停止させることなく機能を維持し続けることが出来た。利用者の方々が安心して施設利用が出来るように徹底的且つ、継続的な感染防止に取り組めるように計画的な調達を実施。 当該施設内の集団感染事案を発生させること無く維持に努めた。 △総事業経費 : 5,417 千円
I-2 検査体制の強化と感染の早期発見
○事業概要 町内の公的福祉サービス事業所で従事する職員を対象とし、施設利用者への集団感染を未然に防ぐため、PCR検査にかかる費用を補助する。 □事業評価 各施設の機能を停止することなく維持し続けることが出来た。 施設内の集団感染を未然に防ぐ事が可能となり、施設利用者が安心・安全に利用できる環境整備に努めた。 △総事業経費 : 4,518 千円
I-5 生活・暮らしへの支援
○事業概要 新型コロナの影響で米価が下落し、農家の経営状況を圧迫している。 米価下落から、米の作付け面積が減少に繋がる等の悪循環を防ぐため、翌年度においても農業に携わる方々を支援するための「営農応援交付金」を支給する。 □事業評価 米価下落の影響は大きく、新型コロナウイルスの感染拡大前と比較すれば、やや作付面積は減少傾向にある。しかし、当該事業の着手により想定されていた作付面積の減少幅を緩やかにすることが可能となった。 △総事業経費 : 22,826 千円

I-8 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備

○事業概要

小中学校が休校になった場合でも自宅における学習を充実化させるために、接続セキュリティの強化を実施。

同時にOff-line・On-line環境でも利用可能な学習ソフトを導入し、時代に合った幅広い手法で学びを提供できる環境を目指す。

□事業評価

休校時でも「学び」が止まることの無いように、ICT環境の充実化に努めた。

GigaSchool構想に基づいたタブレットの配布又は、学習ソフトの導入まで概ね計画的に着手することが出来た。

On-line学習が主流となる時代に想定した環境整備と児童・生徒がより楽しく・深く学びと向き合えるように努めた。

△総事業経費 : 866 千円

III-2 地域経済の活性化

○事業概要

新型コロナウイルスの影響を受けた町内事業者を支援するため、全町民に「生活応援商品券」を配布及び数量限定で「プレミアム付地域振興券」を発行し、地域経済活動を活性化させる。

□事業評価

外出の機会が減少したことから飲食店や観光施設等においては、大きな影響を受けている。

少しでも町内の経済循環を促進できるように、まずは消費者が使いやすいよう用途の広い商品券を発行。

結果的に、対象事業所及び消費者の経済支援ができた。

△総事業経費 : 15,426 千円

II-4 生活に困っている世帯や個人への支援

○事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、灯油やガソリン等の燃料費が高騰し、町民の日常生活に支障をきたしている。このことから町民の生活支援を行うため、全世帯に給油等助成券を発行し配布する。

□事業評価

世帯あたり1万円分の助成券を発行し、消費者の経済支援を行った。冬季に着手することで自動車等を所有していない世帯でも助成券を活用しやすいと判断した。

配布枚数と消費枚数の割合も概ね100%に近い数値であったことから効果があったと判断する。

△総事業経費　：　7,705　千円

IV-3 リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

○事業概要

コロナ禍により保護者とのコミュニケーションを取る機会が大きく減少している。園児の様子も紙媒体による連絡ノートを活用した伝達に頼る部分が増え、従来のサービスからやや後退している。

子育て環境の向上を図る為、専用のICTソフトを導入し、コミュニケーションの強化に努めると共に面談とOn-line環境の活用をバランス良く使い分けることで登園時等における3密対策も図る。

□事業評価

世界的な半導体不足などの影響もあった。またソフトの操作性を理解から職員を含めた利用者がスムーズに活用するまでには、若干の時間を要したように感じる。しかし、導入した結果により従来のサービスがより向上したのは確かであると判断。

△総事業経費　：　4,400　千円